
新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実施状況

平成28年度実績

(平成27年9月～平成29年3月)

目 次

(1)	定住人口の増加に向けた取組	1
(2)	地域資源を活用した交流の活性化と産業振興	4
(3)	雇用機会の創出	8
(4)	担い手不足の解消	11
(5)	女性が輝くまちの実現	14

(1) 定住人口の増加に向けた取組

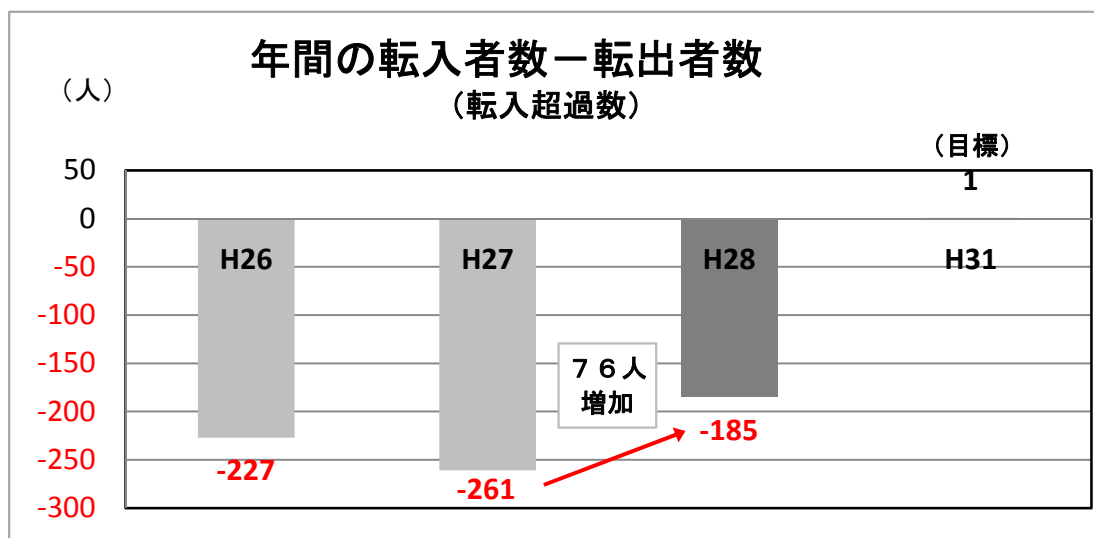
- 誰もが安心して快適に暮らせるような環境整備を進めることで、定住人口の増加に努めます。
- UターンIターン等を含む市外からの移住者が増加するよう、魅力的なまちづくりを進めます。

具体的な施策

- ① 定住者確保に向けた取組
- ② 独身男女の交流の場づくり

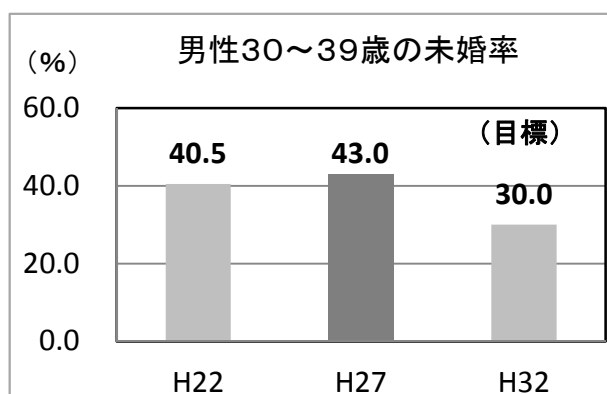
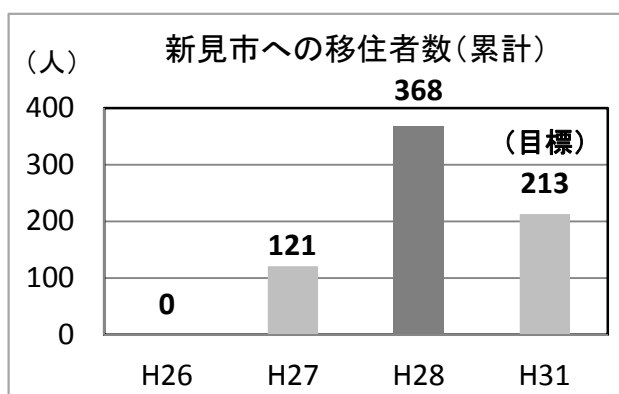
基本目標

社会増減 転出超過227人(H26) → 転入超過1人以上(H31)

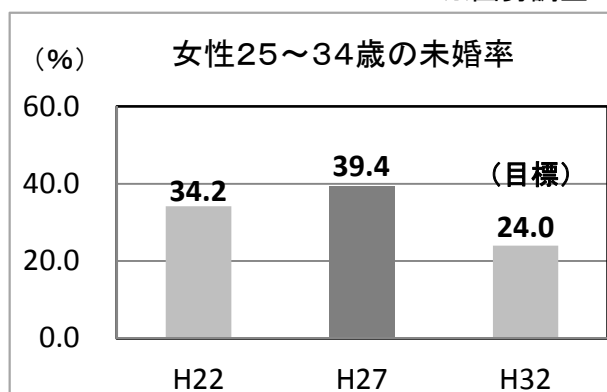


※各年度の集計は、前年10月～当年9月

【重要業績評価指標 (KPI)】



※国勢調査



※国勢調査

○実施事業

事業名	事業内容と目標	実績と考察	担当課	
①定住者確保に向けた取組	移住者拠点施設設置事業	移住希望者の「移」「職」「住」を包括的にサポートする体制を整備する。 ⇒移住者支援拠点を活用した移住希望者等からの相談件数 年間10件以上を目指す	・平成28年度に「新見市移住交流支援センター」を整備し、H29.4に開設した。 ・施設の運営と移住定住支援事業をNPO法人Nimmiへ委託する。 ⇒平成29年度から本格実施。	企画政策課
	にいみ移住体験ツアー実施事業	移住希望者を対象に、市内の公共施設や空き家を案内するほか、体験活動や先輩移住者との交流会を開催する。 ⇒移住体験ツアーの開催回数 年間3回以上の開催を目指す	○実績 H27 1回(2組6人) H28 2回(16組29人) ・移住に繋がった件数は1件。 ・3回実施予定であったが、1回は参加人数が少なく、やむなく中止とした。 ・平成29年度からはNPO法人Nimmiへ委託実施する。 ⇒H29年度は確実に3回以上実施できるよう、広報等にも力を入れ、移住者の呼び込みにつなげる。	
	お試し暮らし支援事業	本市へ移住を検討している人が、実際に市内で移住に向けた活動を行う際に市内の指定宿泊施設へ宿泊を行う場合、利用者からは1世帯あたり1泊2,000円(宿泊基本料分のみ)を負担してもらい、差額は市が直接、宿泊施設へ補助する。 ⇒お試し暮らし支援事業利用件数 年間30件を目指す	○実績 H27 35件、H28 40件 ・移住を検討している人や移住の準備を進めている人にとって非常に有用な制度である。 ・移住につながった件数は2件 ⇒引き続き実施する。	
	市外遠距離通勤者定住支援奨励金	市内に住所を有し、生活の本拠を置く者が、市外の遠距離(片道50km以上)にある事業所等へ通勤する場合、その通勤距離に応じ奨励金を交付し、就職等による市外転出者の抑制を図る。 ・上限20,000円/月 ・前期(1~6月)、後期(7~12月)で申請の上、交付。 ⇒奨励金交付件数 年間30件を目指す	○実績 H28 13件(平成28年度新規事業) ・件数は目標の半数程度にとどまっている。 ・申請手続きの期間が短く、書類を揃える時間が無いため、前期は申請したが、後期は申請しない人もあった。 ⇒平成29年度は申請方法の見直し(簡素化)を行い、利用者の実態及びニーズの把握に努めながら、引き続き実施する。	
	空き家活用推進事業補助金	本市へ移住・定住を希望する人などが、市内の空き家を購入・改修・家財整理を行う場合、必要となる経費の一部を補助することで、更なる移住者の確保を図る。 ・購入(補助率1/3 上限200万円) ・改修(補助率1/2 上限300万円) ・家財整理(補助率2/3 上限20万円) ⇒補助件数 年間10件以上を目指す	○実績 H27 6件(購入2、改修4) H28 21件 (購入14、改修7、家財整理4) ※内訳については、購入、改修及び家財整理を一体として支援した場合も、それぞれ1件ずつカウントしている。 ・移住につながった件数は3件 ⇒移住において、住宅確保は重要であり、また、空き家活用促進の観点からも引き続き実施する。	
看護学生奨学支援金給付事業	市内の医療機関に看護師として勤務する意思がある学生に対し、修学に必要な資金を給付(年額1,200千円×4年間) ⇒医療従事者18人の確保を目指す	○実績 H27 2人、H28 2人 ・平成29年4月時点で7名に対して継続して給付。 ・本制度開始以降、11名の学生が市内の医療機関に就職した。 ⇒医療従事者確保のため、引き続き実施する。	市民課	

① 定住者確保に向けた取組	移住者確保・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報バンクの運営 市内に存在する空き家についての情報提供から入居決定までの支援を行う。 ⇒空き家情報バンクの年間登録件数 年間15件以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 23件 H28 24件 ・平成28年度成約件数15件 (売買8件、賃貸7件) ・移住につながった件数は4件 ・登録件数も順調に増加しており、空き家バンクの情報を見た移住希望者からの問い合わせも増加している。 ⇒引き続き実施する。 	企画政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ・定住フェア参加事業 東京・大阪・名古屋などで開催される定住フェアに参加し、地方への移住希望者に対して本市の魅力をPRする。 ⇒各相談会場での相談件数 各3件以上の相談対応を目指す (年間6回の相談会参加を想定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 東京、大阪、名古屋で相談会へ参加。 H27 参加回数7回、相談件数24件 H28 参加回数9回、相談件数51件 ・移住につながった件数 1件 ⇒相談件数は増加しており、実際に移住に繋がったケースもあることから、今後も積極的に参加していく。 	
	にのみ24時間安全安心相談ダイヤル事業	<ul style="list-style-type: none"> 医師・保健師・看護師等の専門職による24時間年中無休体制による健康・医療・介護・育児等の電話相談窓口の設置 ⇒相談件数 年間900件を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H28 620件 (H28.6相談業務開始) ⇒今後、周知広報にしっかりと取り組み、医療介護、子育て不安の解消につなげる。 	市民課
② 独身男女の交流の場づくり	結婚推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談、婚活イベント 独身男女を対象としたカップリングパーティーや結婚相談会を実施し、結婚の促進を図る。 ※新見市結婚推進協議会において実施する。 ⇒年間40組のカップル成立を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 8回実施、参加者のべ286人 カップル成立58組 H28 7回実施、参加者のべ267人 カップル成立47組 ※対象者特化型事業を含む。 ・成婚数3組 (平成29年3月31日現在) ⇒独身男女の出会いの機会の提供のため今後も実施する。 	企画政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者特化型カップリングパーティー実施事業 対象者を特化したカップリングパーティーを実施し、市内企業の安定的な地元雇用を図る。 ※新見市結婚推進協議会において実施する。 ⇒対象者特化型イベント開催回数 年間2回を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 3回、H28 2回 ・農業者 (男性) 参加者25名、カップル成立4組 ・医療系業務従事者 (女性) 参加者20名、カップル成立3組 ⇒対象者を特化したことにより、これまで参加していなかった独身者を呼び込むことができたため、引き続き実施する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・若者イベント企画・運営支援事業 市内の独身者に出会いの場を提供することを目的としたイベントを実施する団体に対し、補助を行う。 市内の独身参加者1人あたり2千円 (1事業あたり5万円上限)。 ※新見市結婚推進協議会において実施する。 ⇒イベントへの補助件数 年間2件を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に制度設計を行った。 ⇒平成29年度から本格実施。 	

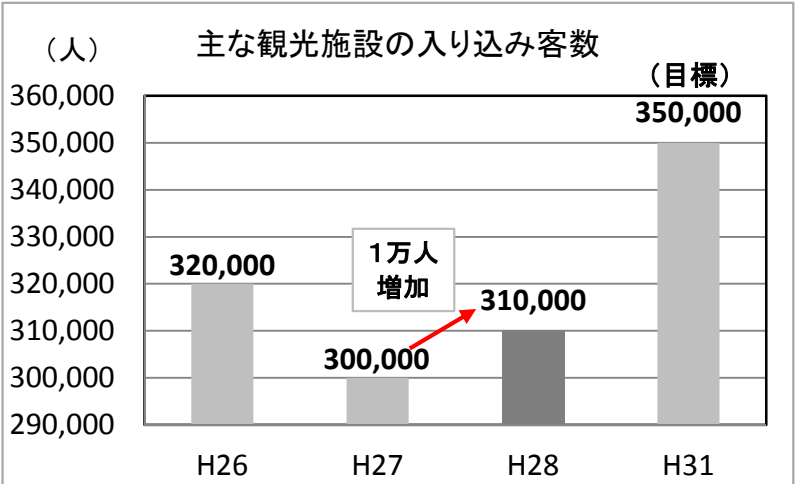
(2) 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興

○ 地域資源を活用した観光振興や特産品開発により、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

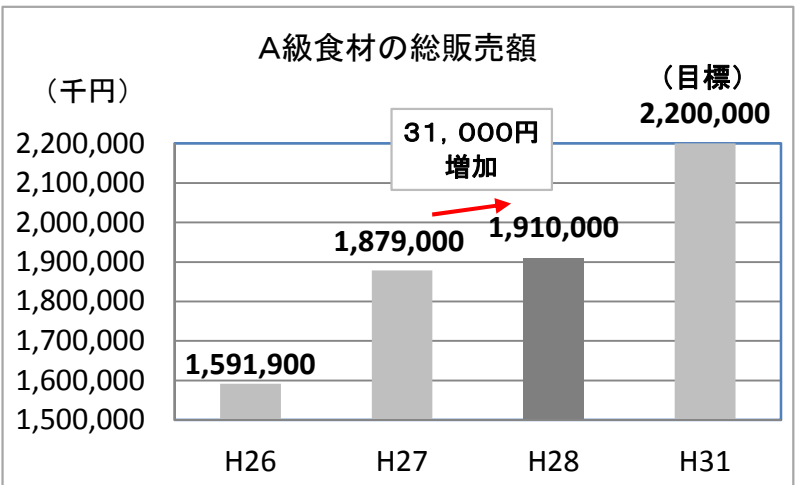
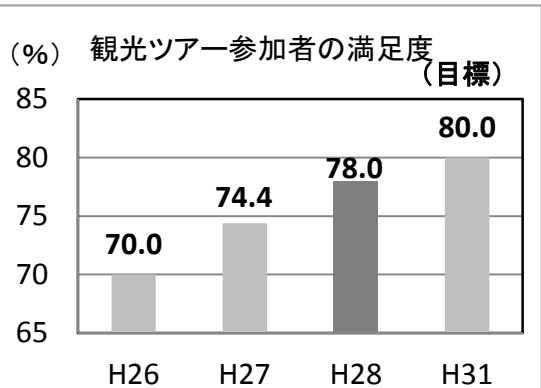
具体的な施策

- ① 交流の活性化による観光振興
- ② A級食材のブランド化
- ③ 地域資源の活用による産業振興

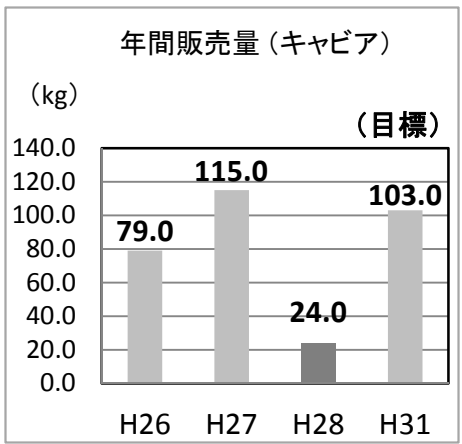
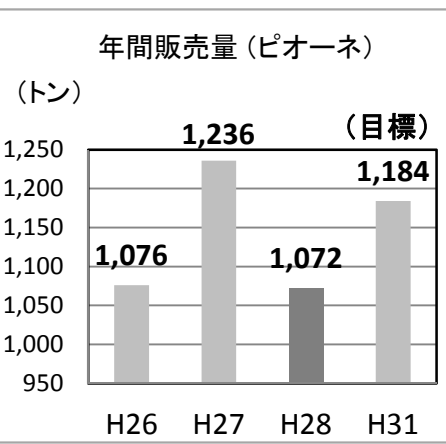
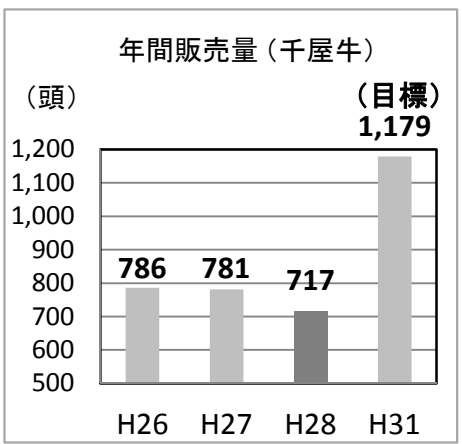
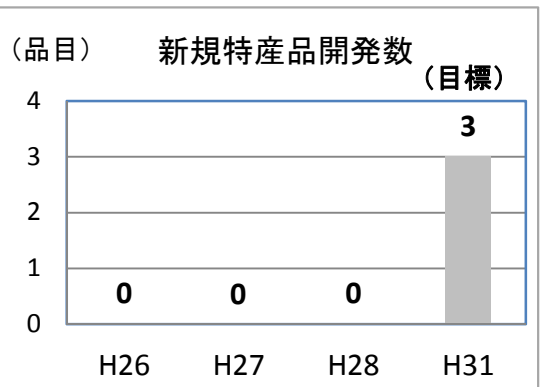
基本目標	主な観光施設の入り込み客数 32万人 (H26) → 35万人 (H31) A級食材の総販売額 15億9,190万円 (H26) → 22億円 (H31)
-------------	--



【重要業績評価指標 (KPI)】



【重要業績評価指標 (KPI)】



○実施事業

事業名	事業内容と目標	実績と考察	担当課
新見市PR動画等制作事業	新見市の宣伝・情報発信ビデオを作成し、移住相談会やHP等で紹介するほか、市内学校・観光協会等に配付し移住定住、交流人口の拡大を図る。 ⇒年間1本の動画を制作する	○実績 H27 1本、H28 2本 ・平成28年度は観光向け及び移住向けのPR動画をそれぞれ1本ずつ作成した。 ・大阪都市圏へテレビCM、JR広告及びSNS広告を実施した。 ⇒平成29年度も観光向け及び移住向けのPR動画を作成予定。	企画政策課
スマホアプリ情報発信事業	新見市の情報や観光スポット等の情報を見ることができる、スマートフォン用情報配信アプリ「新見まちナビ」を作成し、移住・定住及び観光の促進を図る。 ⇒平成31年までに登録者数500人を目指す	・平成28年度にアプリを制作。 ・改訂版の市ホームページ運用開始後に運用開始。 ⇒平成29年度中に運用開始予定。	
①交流の活性化による観光振興 ・周遊型観光ツアー助成事業 ・インバウンド周遊型観光支援事業	新見市内観光施設の観覧を目的とする企画旅行を実施した旅行者へ、要件を満たすことにより、旅行者1名につき、1,000円～4,000円の補助を行う。 ⇒当該事業による観光客数年間2,000人を目指す	○実績 H27 163人、H28 7,020人 ・平成28年度は県内だけでなく、広島、島根、鳥取、兵庫、大阪及び四国4県の旅行会社が、補助金を活用したツアーを実施。 日帰りツアー：162件、宿泊ツアー：1件 ・外国人観光客向けにも情報発信を行う。 ⇒引き続き実施する。	商工観光課
土産品開発支援事業	新たな土産品（特産品）を開発する資金を補助し、開発を行うことで、観光産業の振興を図る。 ⇒土産物開発支援補助金採択件数年間10件を目指す	○実績 H28 2件（平成28年度新規事業） ・H28.10月から制度を開始したこともあり、件数は少なかった。 ・補助金に関する問い合わせは多数あり。 ⇒補助金に関する周知に努め、件数の増加を図る。	
予約型観光タクシー運行事業	公共交通機関が少ない、又は全くない観光地を訪れてもらうため、新見駅からタクシーを利用して観光を行う場合に補助金を支出する。 ⇒当該事業を利用する観光客年間200人を目指す	・平成28年度は、事業を実施する観光協会へ補助を行い、タクシー事業者への研修や観光ルートの策定、予約型観光タクシー運行のPRのための広告掲載及びチラシ作成を実施した。 ⇒平成29年度から本格実施する。	
A級グルメフェア開催事業	にいみA級グルメを市内外に広くPRするためのイベントを開催し、「食」による新たな観光客の誘致や食品の販路開拓につなげる。 ⇒イベント来場者数7,000人の来場を目指す	○実績 H27 7,000人 H28 7,500人 ・平成28年度は、ピオーネの時期に合わせ10月に開催したところ、天候にも恵まれ、過去最高の来場者数となった。 ⇒来場者数増加を目指し、内容を検討しながら、継続して実施する。	
地域イベント開催事業	各地域（支局管内）において、地域の伝統や文化、自然などをPRし、交流人口の増加を図るためのイベントを開催する ⇒新見ふるさとまつり（8月） 大佐ふるさとまつり（11月） 神郷ふるさと祭（10月） 哲多ふる里すずらんまつり（6月） 哲西鯉が窪湿原まつり（5月） 合計46,000人の来場を目指す	○実績（各イベントの合計来場者数） H27 42,000人 新見（19,000人）、大佐（1,000人） 神郷（4,000人）、哲多（13,000人） 哲西（5,000人） H28 42,000人 新見（19,000人）、大佐（2,000人） 神郷（4,500人）、哲多（10,000人） 哲西（6,500人） ⇒集客に向けて、市ホームページ、フェイスブック等を活用し、PRを強化を図りながら実施する。	

① 交流の活性化による観光振興	にいみ周遊スタンプラリー事業	観光客等と市内周遊を促進するため、スタンプラリーを実施する ⇒スタンプラリー応募者数 年間1,000人を目指す	○実績 809人(平成28年度新規事業) ・夏と冬の2回実施 夏 520人、冬 289人 ⇒今後も観光協会等との連携も含め内容等検討しながら、実施していく。	商工観光課
	高梁川流域経済成長戦略事業	高梁川流域の地域紹介、パンフレット作成、物産展の開催等 ⇒高梁川流域連携中枢都市圏の自治体と連携して取り組む事業数(物産展等への出展など) 年間1回以上を目指す	○実績 H28 1回(平成28年度新規事業) ・5月15日(日)に開催された倉敷三斎市へ「新見DAY」として、商工会議所を中心として、新見の事業者が合同で出展した。 ⇒交流人口拡大に向け実施する。	
	大規模旅行商談会出展事業	東京で開催される世界最大級の旅行博覧会「ツーリズムEXPOジャパン」等大規模旅行展への出展 ⇒大規模な商談会等へ出展し、PRを行う回数 年間1回以上を目指す	○実績 H28 1回(平成28年度新規事業) ・9月22日～25日、東京ビッグサイトで開催され、両備グループのブースへ瀬戸内地域の自治体等と合同で出展。旅行者等との商談会にも参加した。 ⇒継続して実施する。	
	観光戦略策定事業	観光客の集客増加を目指すため、効率的な事業を実施するため、観光戦略を策定する。 ⇒平成31年までに観光戦略を策定する。	・平成28年度は観光戦略に資する基礎データを得るため、観光客の動向調査、マーケティング調査等を行い、調査結果の集計や分析を実施。 ・新見市観光事業審議会を立ち上げ、審議会及び講演会を開催した。 ⇒平成29年度の戦略策定に向けて引き続き実施する。	
	観光情報サイト(多言語)制作事業	外国人観光客向けの多言語サイトを作成する、幅広い観光客層の集客を図る。 ⇒平成31年までに多言語サイトを作成する。	・新見市公式観光サイト「え〜とこ新見」において、英語、韓国語、中国語(簡体、繁体)の4言語に対応するサイトを作成した。 ⇒今後は必要に応じて修正等を加えていく。	
	観光キャラクター制作事業	新見市の観光におけるPR効率を高めるため、観光キャラクターを作成する。 ⇒平成31年度までに観光キャラクターを作成する。	・新見市観光協会に作成業務を委託。 ・書類審査で5つの候補を選び、最後は市民による人気投票を実施。その結果、新見市の観光キャラクター「にーみん」が誕生した。 ⇒今後、観光イベントなどに積極的に活用していく。PRグッズなども作成予定。	
	専門人材配置事業	観光協会へIT関係に詳しく外国語に堪能なスタッフを配置し、観光関連事業者を支援する。 ⇒支援回数 年間50件を目指す	○実績 H28 2件(平成28年度新規事業) ・事業開始が平成28年10月であったことや周知がされていないことにより件数は伸びていない。 ⇒観光関連事業者への周知を行いながら、引き続き実施する。	
② A級食材のブランド化	千屋牛の増頭振興	千屋牛に対する補助金制度を創設し、千屋牛の積極的な増頭を促す。 ⇒繁殖牛の飼育頭数 1,600頭を目指す	○実績 H27 1,027頭 H28 1,068頭 ・「新見市和牛改良事業補助制度」を利用してもらい、飼育頭数は増加傾向にある。 ・平成29年度から「千屋牛増頭奨励金」を新設する。 ⇒新たな助成制度をPRしながら、飼育頭数の増加を図る。	農林課
	新見A級グルメワイン特区活用事業	「新見A級グルメワイン特区」の認定を受けワイン用ブドウ生産等の拡大を図る。 ⇒ワインぶどう栽培面積 5haを目指す	○実績 H27 4.2ha H28 4.7ha ・平成27年5月 特区認定 ・平成29年度から「新見市ワイン用ぶどう苗木購入助成金」制度を新設。 ⇒新たな助成制度をPRしながら、引き続き実施する	

<p>③ 地域資源の活用による産業振興</p>	<p>新特産品開発</p>	<p>新見市の自然条件を活かした、新しい特産品となり得る作物及び加工品を開発する。 ⇒新たな特産品の開発 3品目を目指す</p>	<p>・「新特産品開発実施要綱」に基づき、各機関へ調査研究を委託している。 ⇒引き続き実施する。</p>	<p>農林課</p>
-------------------------	---------------	--	--	------------

(3) 雇用機会の創出

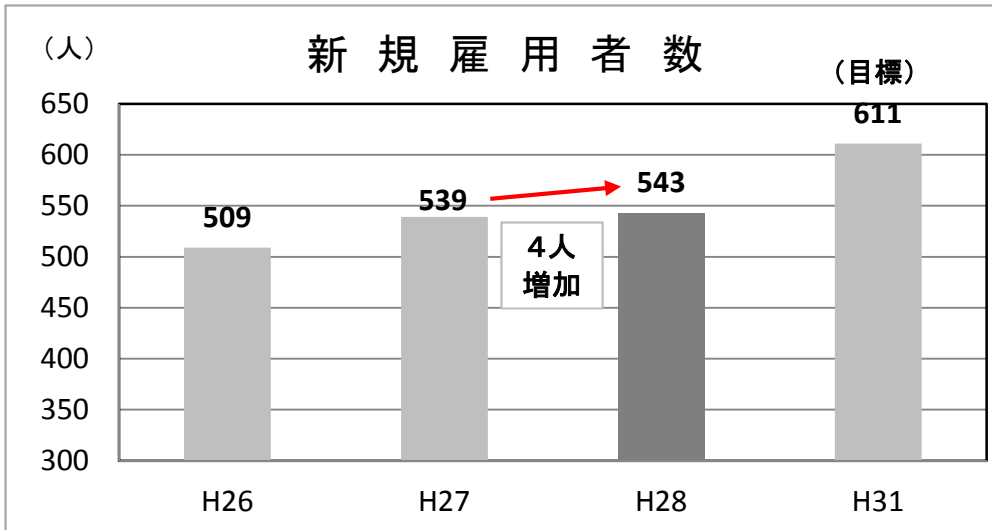
○ 地域資源を活用した観光振興や特産品開発により、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

具体的な施策

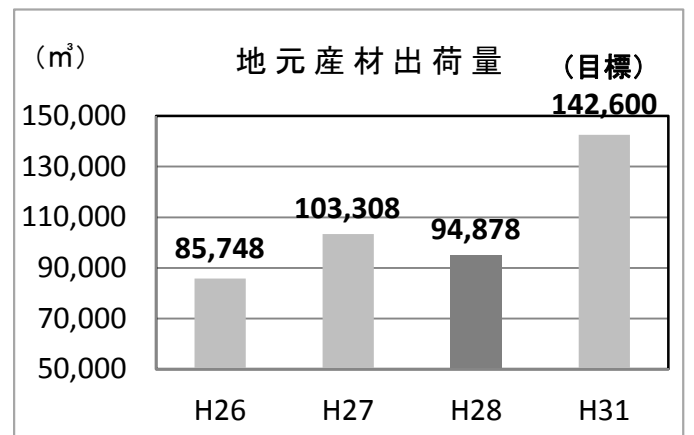
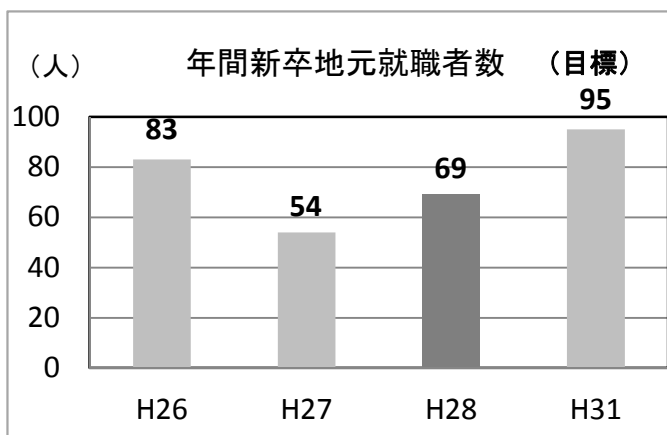
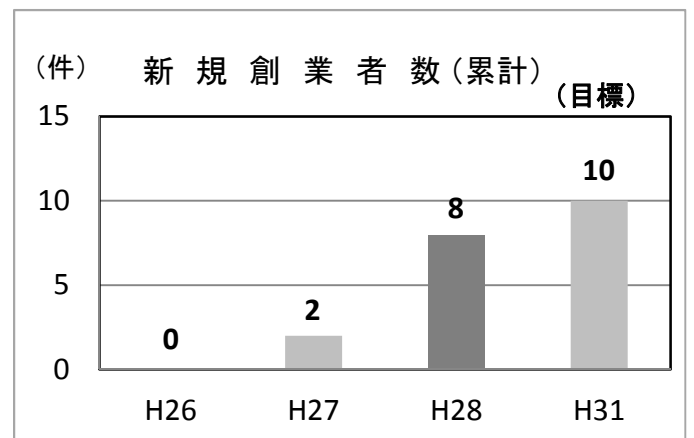
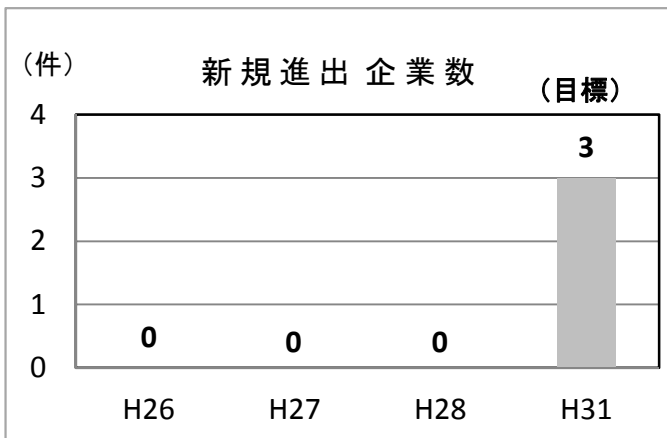
- ① 企業誘致の推進
- ② 創業支援
- ③ 中小企業・小規模事業者への支援
- ④ 森林資源の有効活用

基本目標

新規雇用者数 509人 (H26) → 20%増 (H31)



【重要業績評価指標 (KPI)】



○実施事業

事業名		事業内容と目標	実績と考察	担当課
① 企業誘致の推進	新見市内廃校施設の利活用事業	市内の廃校施設を利用し、地域活動等の拠点施設として利活用する。 ⇒期間中1件の利活用を目指す	○実績 H28 1件 ・旧油野小学校を新見市移住交流支援センターとして利活用することになった。 ・現在、市及び文部科学省のホームページで廃校舎の情報提供を行っている。 ⇒引き続き実施する	教育総務課
	創業支援事業	新たな創業予定者に対して創業補助金や創業支援施設 i-box にいみの利用を進め、創業を促進する。補助金については、市内、女性又は移住の創業でそれぞれ補助率を設定している。 ⇒新規創業件数 年間5件を目指す	○実績 H27 2件、H28 6件 ・移住者確保や女性の活躍にもつながっている。 ・移住定住フェア等においても創業支援補助金や i-box にいみのPRを行っている。 ⇒引き続き実施する。	商工観光課
② 創業支援	農林畜産漁業新規創業支援事業	農畜産を営む農業生産法人等が、新たに用地取得や施設を整備する場合に、その費用や新規常用雇用に要する費用を助成する。 ⇒立地企業数 期間中2件を目指す	○実績 H27 0件、H28 0件 ・現時点で、2件の申請があり、うち1件は平成29年度中に助成予定。 ⇒引き続き実施する。	農林課
	創業支援セミナー開催事業	産業競争力強化法に基づく新見市創業支援事業計画による創業支援セミナーを、1シリーズ4テーマ(4回)を2シリーズ(計8回)実施する。 ⇒創業支援セミナー開催回数 年間8回開催する	○実績 H27 3回、H28 8回 ・平成28年度実績の内訳 1シリーズ目(9月開催) 10名参加 2シリーズ目(1月開催) 11名参加 ⇒引き続き実施する	商工観光課
③ 中小企業・小規模事業者への支援	産業フェア開催事業	市内事業者の販路拡大や、製品・商品のPR、若者の就労支援などを目的に、市内事業者の事業概要を紹介する産業フェアを実施する。 ⇒産業フェアの開催回数 平成31年までに1回	・平成29年度の実施に向けて準備を進めている。 ⇒平成29年度実施予定	商工観光課
	地域づくり協働プロジェクト	民間事業者と協働で調査・研究を行うことにより、新たな雇用を創出し、若者の働く場を確保する。 ⇒市外就職している高校卒業者のうち、50%の市内就職を目指す(H23~H27平均で約50人の高校卒業者が市外就職。)	・平成28年度に新見市の現況調査を実施した。 ・平成29年度は調査結果を活用しながら、具体的事業の検討・実施を行う。 ⇒引き続き実施する。	企画政策課
	UIJターン就職支援事業	ハローワークで把握しきれない小規模事業者の求人情報などを市内外の求職者へ発信する。 ⇒メールマガジンの発行件数 年間24回を目指す	・平成28年度に発行準備を実施。 ⇒平成29年度より月2回のメール配信を実施する。	商工観光課
	企業人材育成サポート事業	地元企業の人材育成を行うため、企業に必要な資格等を調査し、その資格取得に対して補助金を交付することで、企業人材育成のサポートを行うとともに、新たな雇用の創出及び雇用定着率の向上を図る。 ⇒補助金交付件数 年間10件を目指す	・平成28年度に地元企業にとっての必要な資格を調査。 ・平成29年度に補助制度を制定予定。 ⇒引き続き実施する。	商工観光課

③ 中小企業・小規模事業者への支援	企業巡りツアー開催事業	高校生を中心とした若者向けに市内企業を巡るバスツアーを実施する。 ⇒バスツアー実施回数 年間2回を目指す	○実績 H28 1回（平成28年度新規事業） ・夏休みと春休みに実施する。 ・H28.12月からの実施のため、28年度は春休みの3月28日に実施（参加者7名）。 ⇒引き続き実施する	商工観光課
	企業ガイド作成事業	市内企業の内容を紹介する冊子「企業ガイド」を作成する。 ⇒企業ガイドを作成回数 平成31年度までに1回	○実績 H28 1回 ・H29.3月に完成し、市内高校生へ配付。 ⇒平成30年度又は31年度にもう一度作成予定	
④ 森林資源の有効活用	木材循環型社会創生プロジェクト	・循環型社会創生プロジェクト事業計画策定 木材循環型社会創生プロジェクトを推進するために必要な基礎データの調査及び概要計画の策定	・平成28年度に「循環型社会創生プロジェクト事業計画」を策定。 ・平成29年度以降に各種事業を実施する。	農林課
		・薪ボイラーモニタリング調査 薪ボイラー導入に向けて、モニタリング調査を実施する。	・イチゴハウスにおいて1基導入し、調査を行った。 ・調査結果を基に、平成29年度以降に各種事業を実施する。	
		・木質バイオマス施設整備 温泉などの公共施設や民間の農業用ハウス及び一般家庭などにボイラー施設を整備する。また、ボイラーの燃料となるチップの製造施設も整備し、森林資源の有効活用につなげる。	・循環型社会創生プロジェクト事業計画の策定において、木質バイオマス施設整備に係る実行可能性の調査及び事業概略の策定を行った。 ⇒施設整備に向けて事業を進める。	
		・自伐型林業支援事業 「森林施業コーディネーター」を配置し、自伐型林業施業を行う人への講習等を行い、林業従事者の育成等を実施する。 ⇒自伐型林家登録者 200名を目指す	○実績 H28 64名 （平成28年度新規事業） ・新見市小規模林家支援推進協議会に委託して実施。 ・森林施業コーディネーターを1名配置し、研修会（2回）、パンフレットの作成等を実施。 ⇒引き続き実施する。	

(4) 担い手不足の解消

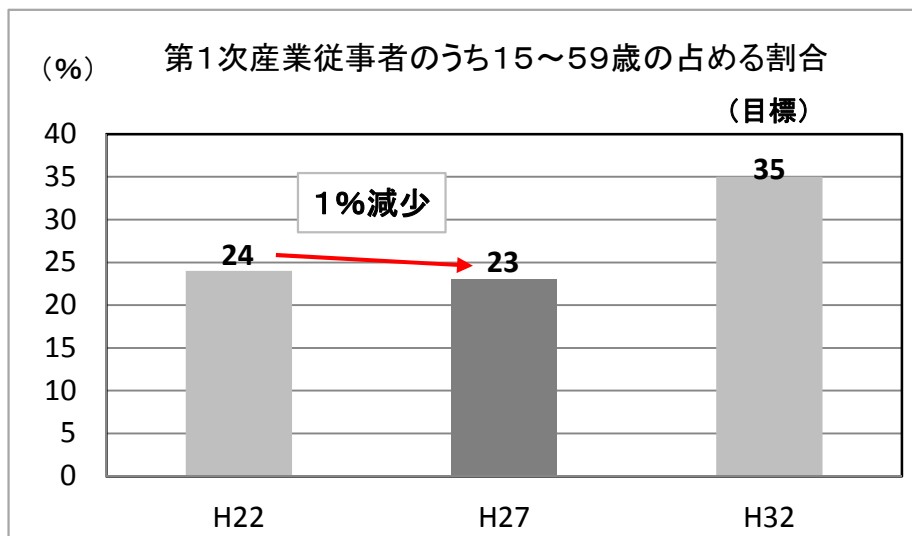
- 農林業の後継者育成や新たな担い手の確保により、深刻化している担い手不足の解消に努めます。
- 地域の活性化を図るため、地域リーダーの養成やボランティア組織の活性化を図ります。

具体的な施策

- ① 農林業の活性化
- ② 新たな担い手の育成
- ③ 次世代を担う人材の育成
- ④ 大学と連携による新産業創出等の取組

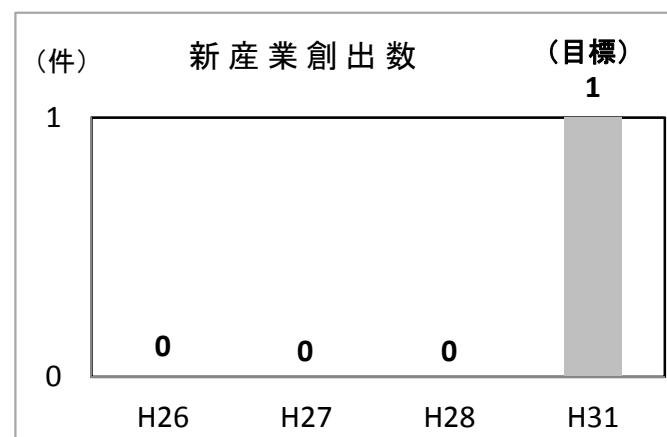
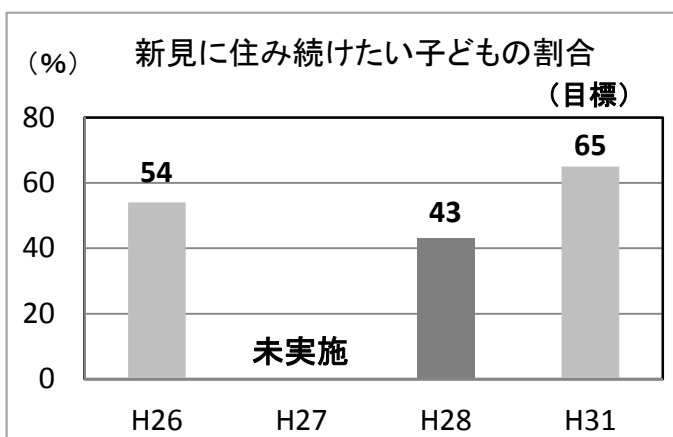
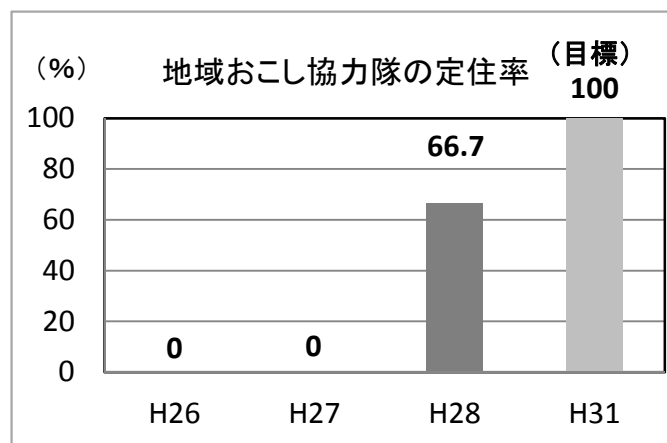
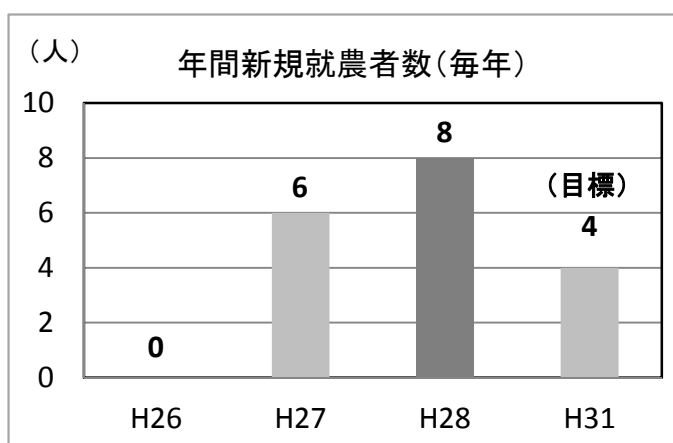
基本目標

第一次産業のうち、15～59歳の占める割合
24% (H22国勢調査) → 35% (H32国勢調査)



※国勢調査

【重要業績評価指標 (KPI)】



○実施事業

事業名	事業内容と目標	実績と考察	担当課	
① 農林業の活性化	にいみで農業「移」・「職」・「住」	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会参加事業 東京・大阪等都市部で開かれる就農相談会へ参加し、新規就農を目指す人へのPRをする。 ⇒短期農業体験者数 年間8名を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 7名、H28 8名 ⇒新規就農へも繋がっていることから、引き続き実施する。 	農林課
		<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査 農地の利用状況を調査し、新規就農者等が利用できる農地の斡旋を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に農地利用状況を調査。 ・平成29年度以降は、調査結果を基に新規就農者等への斡旋を行っていく。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者営農団地造成 特産物の産地拡大と担い手の確保を図るため、営農団地を設置する。 ⇒利用申込新規就農者累計数 平成31年度までに6名 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H28 1名（高瀬団地） ・平成28年度に豊永団地の農地造成を実施。 ・現在、営農団地は豊永と高瀬の2箇所あり。 ⇒造成工事は完了したため、短期農業体験者等へのPRを行っていく。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者短期研修用住宅改修 新規就農を目指す短期研修生に対して、居住地が決定するまでの間の滞在施設を整備し、研修に来てもらいやすい環境を整える。 ⇒就農希望の短期研修生数 年間4名を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 6名、H28 9名 ・平成28年度に旧豊永幼稚園を改修し、滞在施設（4室）を整備した。 ・就農相談会等でPRする。 ⇒新規就農者の確保のための事業としてPR活動を実施する。 	
就農準備講座	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者を対象に農業の技術習得のため、専業農家の方を講師に作物ごとの栽培講習を行う。 ⇒講座受講生数 年間10名を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H28 20名（平成28年度新規事業） ・ピオーネ、もも、トマト及びびりんどうの各コースに分かれて実施。 ⇒新規就農者等の栽培技術支援に繋がっていることから、引き続き実施する。 		
③ 次世代を担う人材の育成	学力アップ！すぐに役立つ家庭学習シート集と新見市ことば漢字検定の作成	<ul style="list-style-type: none"> 新見市独自の児童学習用学習シートを作成し、こどもたちの学力向上を図ることで、教育環境の充実をPRし、定住者の増加につなげる。 ⇒学習シート導入小学校数 全17校を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H28 17校 ・平成29年に導入予定だったが、予定より早く導入することができた。 ⇒今後は活用を促進し、さらなる改善を図っていく。 	
	「つながりを重視した、新見市小中一貫教育モデル校区実践」事業	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の研究・推進のため、新見南中学校においてモデル事業を行い、検証する。小中一貫教育の推進により、児童・保護者に安心感を与え、子育ての不安の軽減につなげる。 ⇒新見市内の5つの中学校区で行われた小中合同行事、小中連携交流、小小連携交流の総数 年間35回を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H27 20回、H28 21回 ・新見南中学校区（新見南中、新見南小、井倉小、草間台小）で事業を実施。 ・中学校から小学校への出前授業、中学校体験及び部活動体験などの小中連携。 ・3小学校による修学旅行及び合同授業などの小小連携。 ⇒引き続き実施する。 	学校教育課
	地域で支える開かれた学校づくり：コミュニティ・スクールの設置	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が推進する「コミュニティスクール」の実施 地域住民や保護者等から構成される学校運営協議会を設置し、学校運営や教育活動に対する意見や助言を参考に、地域ぐるみの教育体制の構築を図る。 ⇒新見市内のコミュニティ・スクール指定校数 22校を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ○実績 H28 8校（平成28年度本格実施） ・平成29年度は全小・中学校（22校）でコミュニティ・スクールを設置予定。 ⇒引き続き実施する。 	

③ 次世代を担う人材の育成	「英語教育のまち：Niimi」発信事業	英語教育の拡充により、教育環境の充実を図り、定住者の増加を図る。 ⇒「英語教育のまちNiimi」についての発信数 年間3回を目指す	○実績 H28 2回 (平成28年度から本格実施) ・小中学生の英語力向上に向けた、新見市英語講座の実施(毎月1回)。 ⇒新見市英語表現発表会の充実を図る。	学校教育課
	たくましい新見塩からっ子育成 思いつき体験事業	児童が自然や産業に触れ、新見市の良さを発見するための体験モデル学習を実施する ⇒体験モデル学習の開催件数 年間3件を目指す	○実績 H27 1回、H28 2回 ・8月に2泊3日でコース別体験活動を実施。(農業、林業、畜産業、漁業) 参加者 延べ203名 ・11月にソバ刈り体験を実施 参加者 20名 ・平成29年度から年間開催件数の目標を1回から3回へ修正する。 ⇒引き続き実施する。	
	ICT活用教育推進事業	市内小中学校におけるICT活用教育を推進する ⇒新見市内全小中学校におけるICT活用教育実施校数 市内全小中学校(小学校17校、中学校5校)	○実績 H27 7校、H28 6校 ・中学校5校、小学校1校で実施 ・神郷中の統合により平成27年度より1校減となっている。 ・市内全中学校でのICT活用教育推進事業授業研修会を実施。 ・小学校での環境整備が課題。 ⇒引き続き実施する。	
④ 大学との連携	新見版地方創生塾	新見公立大学を核とする各種連携により、新産業の創出に資する研究や次世代リーダーの育成を目指す市民参加型の塾を開催する。 ⇒地方創生塾の開催件数 年間12回を目指す	○実績 H27 6回 H28 13回 定例講座 8回 講演会 4回 総会 1回 その他ワークショップなどを適宜開催 ⇒引き続き実施する。	企画政策課

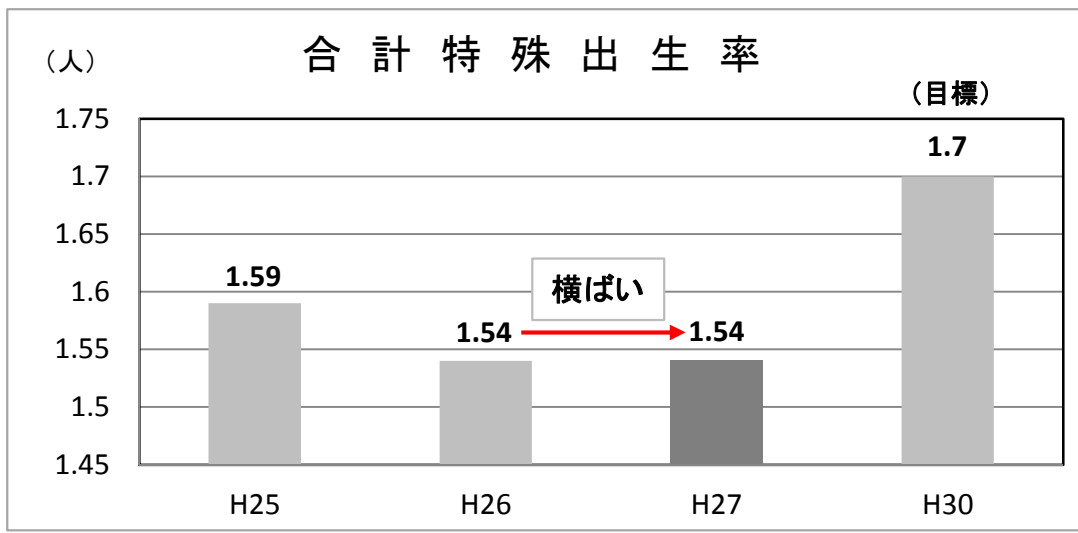
(5) 女性が輝くまちの実現

- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- 女性の社会進出を支援するとともに、就業・起業支援を行います。

具体的な施策

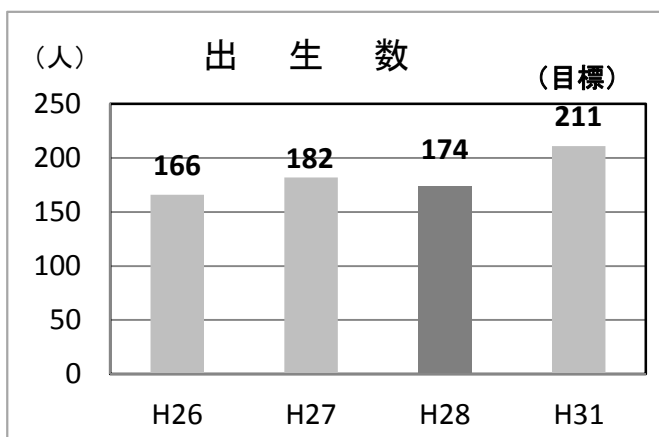
- ① 妊娠・出産支援施策の充実
- ② 子育て支援施策の充実
- ③ 女性の社会進出支援

基本目標	合計特殊出生率 1.59 (H25) → 1.70 (H31)
-------------	---------------------------------

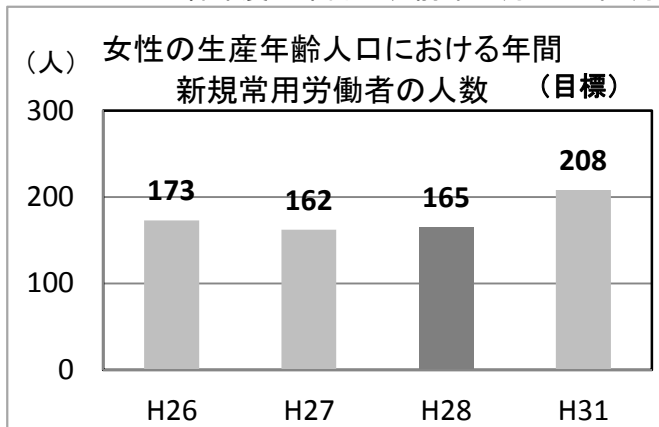
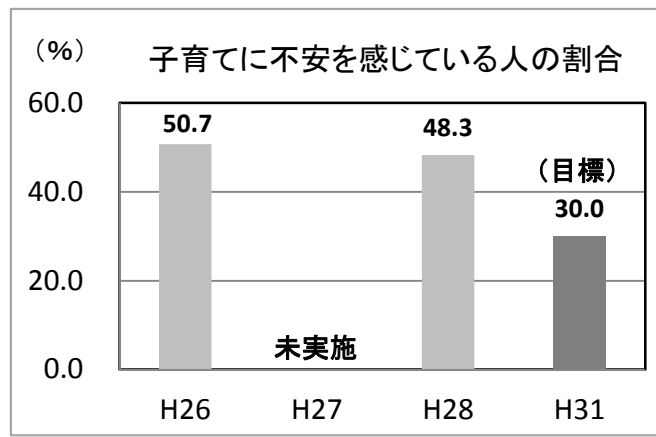


※H27は概数値

【重要業績評価指標 (KPI)】



※各年度の集計は、前年10月～当年9月



○実施事業

事業名		事業内容と目標	実績と考察	担当課
① 妊娠・出産支援施策の充実	妊娠・出産包括支援事業	母子保健コーディネーター等の配置による妊婦相談の充実、母乳・育児講座、産科ケア入院、産後ヘルパー訪問 ⇒各支援の利用者総数 年間45人を目指す	○実績 H27 38人 (産後ケア 0、母乳・育児 34、ヘルパー 0) H28 106人 (産後ケア 1、母乳・育児105、ヘルパー 0) ・制度が浸透したことにより、相談件数は飛躍的に増えている。 ⇒引き続き実施する。	健康づくり課
	不妊・不育支援事業	不妊・不育にかかる治療費の一部を補助し、妊娠その後の出生率の増加につなげる。 ⇒各補助金制度利用者 年間25人を目指す	○実績 H27 17、H28 10 ・利用者数は年度によりばらつきがあるため、平成28年度の利用者数は減少したが、利用回数は延べ19回となっている。 ⇒制度の普及啓発に努めながら、引き続き実施する。	
② 子育て支援施策の充実	将来のパパママ育成事業	市内の中学校、高校で、おでかけ健康教室を開催し、妊娠・出産についての正しい知識を学ぶ機会を提供する。 独身男女を対象とした事業も実施する。 ⇒参加者のうち、ライフプランを設計できる人の割合 50%を目指す	○実績 44.6% (平成28年度新規事業) ・未来のパパママスクール(新見高校生徒) 45.8% (96人中44人達成) ・にいみキッチンスタジオ(独身30歳未満男女) 37.5% (16人中6人達成) ⇒引き続き実施する。	こども課
	ファミリー・サポート・センター事業利用助成事業	ファミリーサポートセンター利用料の一部助成。 ⇒助成金支給件数 年間60件を目指す	○実績 H28 18件(平成28年度新規事業) 延べ利用人数 18人 延べ利用日数 31日 延べ利用時間 62時間 助成金支給額 31,000円 ⇒さらなる制度の周知を図りながら、引き続き実施していく。	
③ 女性の社会進出支援	放課後児童健全育成事業	市が認定した放課後児童クラブに対して補助金を交付する。 ⇒放課後児童クラブの設置件数 11クラブを目指す	○実績 H27 9クラブ H28 10クラブ ・通年開設が8クラブ、長期休業中開設が2クラブ、合計10クラブが放課後児童健全育成事業を実施 ・平成28年度の利用児童数は延べ1,904人であり、平成27年度に比べて184人増加している。 ⇒クラブの支援員の確保などの支援も行いながら、引き続き実施する。	学校教育課
	育児休業取得促進事業	市内中小企業事業者を対象に、職場復帰することを条件に、育児休業を取得した人1人あたり45万円の助成を行う ⇒代替雇用者数 年間30人を目指す	○実績 H27 2人(1事業所) H28 10人(5事業所) ⇒さらなる制度の周知を図りながら、引き続き実施する。	こども課